



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月31日

上場会社名 椿本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 瀬瀬 准志

TEL 06-4795-8832

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,419	△3.5	1,327	△12.7	1,596	△9.0	1,083	△10.1
2026年3月期第1四半期	30,502	24.4	1,520	109.6	1,753	88.0	1,205	111.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,584百万円 (91.4%) 2026年3月期第1四半期 1,350百万円 (△29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	58.98	—
2026年3月期第1四半期	65.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	101,904	51,479	50.3
2026年3月期	100,064	50,201	49.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 51,212百万円 2026年3月期 49,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		30.00	—	60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,700	1.3	3,300	3.9	3,600	4.7	2,600	12.4	141.56
通期	132,000	0.7	6,700	2.9	7,300	2.9	5,300	5.5	288.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,493,907 株	2026年3月期	19,493,907 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,124,867 株	2026年3月期	1,124,708 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	18,369,069 株	2026年3月期1Q	18,360,087 株

(注) 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12
3. その他	13
・ 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの継続や中国で長引く景気不振に加え、中東情勢の不安定感が強まり、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況下において、当企業グループでは、お客様のご要望にお応えするべく、最適な商品をご提案できるように営業活動に邁進してまいりました。

この結果、受注高については、特に動伝部品を中心に幅広い産業の需要に応え、グループ全体では前年同期を上回り、過去3四半期連続で増加いたしました。また、売上高につきましては、設備装置関連において、前年同期に計上した中国向け大口案件分が当期には剥落したことなどから、前年同期にわずかに達しませんでした。利益面では、売上総利益の減額や販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益等が減益となりました。

当期立ち上がりはスロースタートとなりました。これは、中東情勢の不透明感にかかるお客様の設備投資案件の計画変更や先延ばしの影響を受けたものもあり、また、各セグメントにおいて、前年同期に計上した設備装置部門での大口受注が当期には一巡した影響によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	294億19百万円	(前年同期比96.5%)
営業利益	13億27百万円	(前年同期比87.3%)
経常利益	15億96百万円	(前年同期比91.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10億83百万円	(前年同期比89.9%)

となりました。

なお、新規事業であるセンシング・画像処理関連ビジネスは、当社取扱ラインアップとしてお客様へ一定の認知をいただいたことから、新規事業から一般事業に格上げするとともに、全社取扱商品とすることにいたしました。これにより、前期まで開発戦略本部に所属していた部門は解散し、当第1四半期連結会計期間より各本部の動伝部門商品の一部としてレガシーを引継ぎ、実績管理するように変更しております。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約30%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、受注高につきましては、動伝部品は半導体製造装置関連部品を中心に堅調であり、前年同期を上回りました。設備装置関連につきましては、前年同期水準に達しませんでした。売上高につきましては、特に設備装置関連において、前年度末までに完工したものに代わる新たな大口案件売上が一服したことなどから前年同期に届きませんでした。このため、本部全体の売上高は88億56百万円（前年同期比82.5%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約38%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、受注高につきましては、動伝部品は各産業界の需要を幅広く取り込むことができ、堅調に前年同期を上回りました。設備装置関連につきましては、前年同期に計上した複数の大口案件が当期には一巡したことにより、前年同期水準に達しませんでした。売上高につきましては、動伝部品・設備装置関連はそれぞれ堅調であったものの、前年同期には中国向け大口案件の売上があったため、当期においてその反動により減収となりました。このため、本部全体の売上高は112億61百万円（前年同期比95.7%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約15%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、動伝部品については、受注高は引き続き増加しており、売上高につきましても自動車関連業界や防衛産業を中心として前年同期を上回りました。設備装置関連につきましては、受注高が減額したものの、売上高は、受注残高を順調に売上計上することができ、前年同期を上回りました。このため、本部全体の売上高は43億22百万円（前年同期比109.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外子会社の受注高及び売上高については、ほぼ前年同期並みの水準となっております。マテリアルビジネスにつきましては、受注高及び売上高につきまして、強い回復傾向を見せており、前年同期を上回りました。このため、本部全体の売上高は49億78百万円（前年同期比122.7%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,019億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加いたしました。これは主に固定資産が21億23百万円増加したことによるものであります。その主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより21億64百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は504億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加いたしました。これは主に固定負債が7億51百万円増加したことによるものであります。その主な要因は、繰延税金負債が7億37百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は514億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億83百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が14億99百万円増加した一方で、配当金の支払い13億2百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、長引く中東紛争の影響による原油価格の高騰により、我が国でもインフレが続き、個人消費回復は力強さを欠くものと予想されます。一方、各産業の省人化・合理化投資は継続しており、当企業グループでは海外も含めた産業全般における自動化・省力化の提案や各種機器の拡販を積極的に行うことにより、業績拡大に努める所存です。

先行きは不透明な状況下ではありますが、足元の受注状況は堅調であります。受注残高も過去最高水準を維持している状況でありますので、今後の売上高につきましては、資材調達等を順調に手配し、客先納期遅延等を回避することで中間期並びに通期の業績目標を十分達成できると考えております。このため、2026年5月8日公表の予想を据え置かせていただきます。

なお、今後の状況により修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	132,000	6,700	7,300	5,300

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	65,700	3,300	3,600	2,600

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,100	27,290
受取手形、売掛金及び契約資産	33,265	28,846
電子記録債権	13,014	13,305
商品及び製品	2,315	2,388
仕掛品	955	1,242
その他	3,643	3,927
貸倒引当金	△176	△167
流動資産合計	77,117	76,832
固定資産		
有形固定資産	2,199	2,176
無形固定資産	484	482
投資その他の資産		
投資有価証券	18,952	21,116
繰延税金資産	23	18
その他	1,506	1,495
貸倒引当金	△218	△217
投資その他の資産合計	20,263	22,412
固定資産合計	22,947	25,071
資産合計	100,064	101,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,644	21,558
電子記録債務	11,053	13,240
未払法人税等	1,414	441
前受金	5,851	7,728
役員賞与引当金	15	—
工事損失引当金	20	13
その他	1,198	1,026
流動負債合計	44,197	44,008
固定負債		
役員株式給付引当金	245	257
退職給付に係る負債	1,630	1,631
長期末払金	199	199
繰延税金負債	3,367	4,104
その他	222	223
固定負債合計	5,665	6,417
負債合計	49,863	50,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	36,129	35,910
自己株式	△1,434	△1,434
株主資本合計	39,585	39,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,909	11,409
繰延ヘッジ損益	△34	△28
為替換算調整勘定	311	316
退職給付に係る調整累計額	144	149
その他の包括利益累計額合計	10,331	11,846
非支配株主持分	283	266
純資産合計	50,201	51,479
負債純資産合計	100,064	101,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	30,502	29,419
売上原価	25,853	24,797
売上総利益	4,648	4,621
販売費及び一般管理費	3,127	3,294
営業利益	1,520	1,327
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	256	270
その他	9	11
営業外収益合計	267	290
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	8	15
為替差損	16	—
その他	6	5
営業外費用合計	33	20
経常利益	1,753	1,596
税金等調整前四半期純利益	1,753	1,596
法人税、住民税及び事業税	496	460
法人税等調整額	61	59
法人税等合計	558	520
四半期純利益	1,195	1,076
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205	1,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,195	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	1,499
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	△47	△2
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	0
その他の包括利益合計	155	1,508
四半期包括利益	1,350	2,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374	2,598
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ」)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」という）を導入し、本制度に基づき、下記のとおり、ツバコー従業員持株会（以下、「本持株会」という）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度においては、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員（非居住者である者を除く。）のうち、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員（以下、「対象従業員」という）に対し、1名につき110株を譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として、金銭債権（以下、「本特別奨励金」という）が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

(2) 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年10月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式88,000株（注）
(3) 処分価額	1株につき2,920円
(4) 処分総額	256,960,000円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 （ツバコー従業員持株会 88,000株） なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申込みは受け付けられないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の従業員800名に対して、それぞれ当社普通株式110株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、対象従業員の数（最大800名）に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社子会社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権321,200円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に110株を割り当てます。

(3) 処分の目的及び理由

当社は、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度の導入を決議しました。

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末287百万円、243,200株、当第1四半期連結会計期間末287百万円、243,200株であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	84百万円	90百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	7,865	6,518	3,473	4,056	21,914	—	21,914
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	2,871	5,243	472	0	8,587	—	8,587
顧客との契約から生じる収益	10,737	11,761	3,945	4,056	30,502	—	30,502
外部顧客への売上高	10,737	11,761	3,945	4,056	30,502	—	30,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	880	95	243	1,253	△1,253	—
計	10,770	12,642	4,041	4,300	31,755	△1,253	30,502
セグメント利益	694	847	202	120	1,865	△344	1,520

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記のとおりであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があります、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部 中日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	産業資材 及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサー、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,865
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△349
四半期連結損益計算書の営業利益	1,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	6,370	7,086	3,736	4,978	22,171	—	22,171
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,486	4,175	586	—	7,248	—	7,248
顧客との契約から生じる収益	8,856	11,261	4,322	4,978	29,419	—	29,419
外部顧客への売上高	8,856	11,261	4,322	4,978	29,419	—	29,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	328	201	202	780	△780	—
計	8,904	11,590	4,523	5,181	30,200	△780	29,419
セグメント利益	510	769	254	180	1,714	△387	1,327

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記のとおりであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,714
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△394
四半期連結損益計算書の営業利益	1,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」の継続に伴う自己株式の処分)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を継続することを決議しております。本制度の継続に伴い、当社は2026年7月31日開催の取締役会において、株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

詳細については、本日公表の「株式報酬制度の継続に伴う自己株式の処分に関するお知らせ」及び「株式報酬制度における株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	9,607	+3.5	24,935	△2.0
西日本本部	12,831	△12.7	40,814	△3.8
中日本本部	5,282	△4.2	12,118	+16.6
開発戦略本部	6,545	+47.3	8,577	+17.3
調整額	△724	—	△2,506	—
合計	33,541	+2.5	83,939	+1.1

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	8,904	△17.3
西日本本部	11,590	△8.3
中日本本部	4,523	+11.9
開発戦略本部	5,181	+20.5
調整額	△780	—
合計	29,419	△3.5

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,531	△16.5
西日本本部	10,157	△5.4
中日本本部	3,807	+9.0
開発戦略本部	4,442	+18.1
調整額	△780	—
合計	25,157	△2.4